

農福連携の推進について

【担当省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省】

障害者を農業の担い手とする「農福連携」については、知的・精神障害者などが高齢化・後継者不足に悩む農業に従事いただくことで、**就労機会を農業分野で増やしながらい自立を手助けするものであり、共生社会を実現させる有効な手段**である。

京都府では、「**きょうと農福連携センター**」を開設し、

- ・農福連携を実施する事業所へのソフト・ハード助成
- ・アドバイザーの派遣
- ・体験農場や援農を通じた地域住民との交流促進

を展開し、障害のある人とない人がお互いに役割をもって自分らしく活躍できる共生社会の実現に取り組んでいる。

今後、農福連携をさらに推進するため、

- ①**大学の研究農場等を活用**した障害者の農業技術の向上
- ②障害者の就農技術を認定する**独自のキャリアアップ制度**の創設
- ③市町村と連携した地域の受け入れ農家との**マッチング支援**

等を行う「農福連携構築事業」を展開し、**地域の産業や大学等の他分野と結びついた人づくりを進め、地域の活性化や産業振興を図ること**としている。

については、そうした小規模な「人づくり」事業についても「**地方大学・地域産業創生交付金**」の対象としていただくなど、**更なる農福連携の推進に向けて必要な財政措置を講じていただきたい。**

京都府の担当課	健康福祉部 障害者支援課(075-414-4596)
---------	----------------------------

■京都府が今年度から取り組む「京都式農福連携事業」の概要

- ①「**きょうと農福連携センター**」を開設
 - ▶ 福祉・農林両部門の職員を配置し、有識者会議の意見を聞きながら制度設計を行うとともに、アドバイザーの派遣等により事業所を支援
- ②「**京都式農福連携補助金**」を創設（1億円規模）
 - ▶ 必要な設備整備に加え、地域の拠点づくり等を支援

	ハード	ソフト
対象	生産・加工施設、交流拠点	製品開発、交流事業
基準額	地域拠点事業所 20,000千円 上記以外の事業所 5,000千円	一律3,000千円
補助率	2/3	2/3

③独自のキャリアアップ制度の導入

- ▶ 障害者の特性や能力を見える化し、意欲向上や就農促進を図る
- ▶ 独自の認証制度を導入

※認証制度のイメージ（チャレンジ・アグリ認定証（仮称））

上級	チャレンジ・アグリ1級	要件：2級+実務経験12ヶ月
初・中級	チャレンジ・アグリ2級	要件：実務経験6ヶ月

■厚生労働省概算要求

- ▶ **地域共生社会の実現に向けた地域づくり関連予算 287億円**（29年度当初予算259億円）
多様な地域の担い手が、互いに役割をもって活躍できる地域共生社会実現に向けた支援
- ①「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制の構築 34億円（29年度当初予算 20億円）
 - ・社会福祉法改正を踏まえ、住民、行政や関係機関が協働して「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制をつくるため、住民学習会の実施や活動拠点の整備など地域住民が役割を担っている地域づくりの取組等に市町村の創意工夫ある取組への支援を拡充
 - ・都道府県による市町村における地域づくりへの支援を強化
- ▶ **障害者の活躍促進 170億円**（29年度当初予算145億円）
 - ① 農福連携による障害者の就農促進 3.1億円（29年度当初予算 2億円）
 - ・障害者就労施設への農業の専門家の派遣による農業技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業に取り組む障害者就労施設によるマルシェの開催等を支援

■内閣府・文部科学省概算要求

【地方大学・地域産業創生交付金】(内閣府地方創生推進事務局)

事業概要	首長のリーダーシップの下、産官学連携の推進体制（コンソーシアム）を構築し、地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組みを交付金により支援
要求額	120億円（内閣府及び文部科学省合計）
対象	道府県及び政令指定都市（首都圏1都3県を除く）

<京都府の取組>

○農福連携構築事業

- ▶ 事業費：105,000千円（30年度当初予算）
- ▶ 大学や民間事業者と連携して研究農場を活用した障害者の農業技術の向上等にも取り組み地域の活性化や産業振興を図る。

■京都府の30年度予定事業

- ▶ 平成30年度京都式農福連携構築事業において、より地域の実情を把握している市町村の障害者と農家のマッチング等を助成する予定
- ▶ 大学等の農場等を活用しながら、障害者のキャリアアップ等に取り組む予定